

令和元年度補正予算（第1号）の概要

■ 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（12月5日閣議決定）の実行に伴う国費 **4兆3,030億円**

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 **2兆3,086億円**

1. 自然災害からの復旧・復興の加速 **6,907億円**
2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 **8,557億円**

（注）3. 「国民の安全・安心の確保」などに整理している事業を含め、国土強靱化関係予算全体で1兆1,520億円を確保。

3. 国民の安全・安心の確保 **7,621億円**

II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 **9,173億円**

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 **3,847億円**
2. 海外展開企業の事業の円滑化 **1,118億円**
3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 **3,428億円**
4. 地方創生の推進強化 **693億円**
5. 就職氷河期世代への支援 **86億円**

III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 **1兆771億円**

1. Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等 **4,833億円**
2. Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 **2,983億円**
3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備 **305億円**
4. 生産性向上を支えるインフラの整備 **1,016億円**
5. 切れ目のない個人消費の下支え **1,634億円**

■ このほか、国際分担金等の追加財政需要が1,692億円あり、合計で**4兆4,722億円**の歳出追加。

■ 歳出追加の財源は、既定経費の減額、前年度剰余金、建設公債の追加等で対応。その際、財政法第6条で公債の償還財源とされている前年度剰余金1/2を活用するため、来年の**通常国会冒頭**に、補正予算関連法案として、「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案（仮称）」を提出予定。

■ 上記とは別に、令和元年度税収の減を受けて、特例公債2兆2,297億円を追加。